

令和6年度

事業計画書（変更後）

収支予算書（補正後）

一般財団法人 畜産環境整備機構

# 令和6年度事業計画書

## 1 貸付事業の実施

### (1) 畜産高度化推進リース事業

畜産高度化推進リース事業として、畜産経営における家畜排せつ物の適切な処理と利活用の推進、畜産経営の健全な発展、食肉及び生乳の流通の合理化のために必要な施設等を以下のとおり貸し付けるとともに、既貸付に係る基本貸付料等の回収等を行う。

貸付施設等購入額	畜産高度化推進リース事業のうち畜産高度化支援リース事業
	2,800,000(2,800,000)千円 うち畜産環境対策リース事業 600,000千円 (600,000千円) (消費税込み)

注1：金額は、新規購入額ベースである。

注2：（ ）内は、前年度予算額である。

なお、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）（畜産クラスターリース）、畜産経営体生産性向上対策（畜産ICTリース）及び酪農労働省力化対策事業（楽酪GOリース）については、貸付施設等の購入に当たり、各々の補助事業に基づき借受者の負担を軽減するとともに、畜産高度化支援リース事業と一体的に実施する。

### (2) 債権管理の的確な実施

貸し付けたリース債権の適正な管理及び処理を行う。

### (3) その他

リース物件によるふん尿の処理・利用等について現地指導・調査等を実施する。

## 2 情報の提供

(1) 畜産関係機関等への情報の提供として、当機構のホームページに「畜産環境情報」を掲載する。

### (2) インターネットホームページの運営

当機構で開設しているインターネットホームページについて、当機構の業務内容を紹介するとともに畜産環境保全に関する情報を掲載し、適時最新情報に更新する。

### (3) 畜産環境問題に関する研修事業

民間会社等の関係者を対象に畜産環境問題に関する研修会を実施し、最新情報を提供する。

### 3 凝集促進剤を含む固形分の堆肥化技術開発普及事業

平成 29 年に肥料取締法が改正され、凝集促進剤を使って分離した固形分の堆肥が特殊肥料の届出で流通利用できるようになった。しかし、その固形分の排出実態と堆肥化技術及び堆肥の利用技術が明らかになっていない。本事業では当該固形分の堆肥化について、国内の畜産農家において実態調査を行うとともに、その調査で得られた問題点などを解決するための当該固形分の堆肥化技術、製造される堆肥の利用技術の開発と普及を行う。

### 4 指定混合肥料による地力増強技術普及事業

肥料法改正で新たに製造可能となった家畜ふん堆肥を活用した指定混合肥料について、窒素肥効などの特性値を明らかにし、指定混合肥料の適正利用と家畜ふん堆肥の利用促進を図る。窒素肥効の特性値と地温変化に基づいて窒素供給量の経時的な把握と作物による吸収量を測定して、栽培中の窒素肥効を見える化し指定混合肥料の普及利用拡大に資する。また同肥料の連続施用による土壌の地力増強効果について明らかにする。

### 5 高濃度畜産臭気脱臭技術開発普及事業

堆肥化促進技術の進歩によって、一次発酵における発酵温度の上昇とともに高濃度の臭気が発生している。特に一次発酵を主体とした密閉縦型堆肥化装置から発生する臭気や、污水浄化処理施設における固液分離機や脱水機などの施設から発生する高濃度の臭気が悪臭苦情の原因となっている。その対策として脱臭に寄与する微生物が繁殖しやすい接触濾材及び浄化処理施設を活用した高濃度の悪臭を脱臭する技術を開発し普及を図る。

### 6 污水浄化施設最適管理支援技術実証普及事業

先行事業で構築した水質センシング手法と開発アプリに基づく浄化施設高度管理システムを種々の農場において実稼働させ、運用上の課題解決や使い勝手の改善を行うことでシステムの実用性と信頼性を高め、養豚排水の硝酸性窒素等低減に資する。同時に、本管理システムを用いた曝気量の適正調節による水質の維持と消費電力量の節減の両立を実証し、水質規制強化と電気料金上昇の局面下における環境規制遵守と収益向上に寄与する。

### 7 堆肥舎等長寿命化推進事業

経年劣化が進んでいる家畜排せつ物処理施設（堆肥舎等）の長寿命化等を支援するため、老朽化した堆肥舎等の補改修の事例の現地調査を行うとともに調査結果を分析し、補改修事例集を作成する。

### 8 畜産堆肥流通体制支援事業

畜産経営に由来する環境負荷の軽減のため、好気性強制発酵による堆肥の高品質化、堆肥の広域流通の促進が必要である。このため、優良事例の調査、環境問題の課題を抱える現地調査を行い、その解決手法、対応策等について、普及啓発する。また、個別経営体等の相談による受託調査を実施し、対応策等を助言する。

## 9 シンポジウムの開催

農林水産省と共催で畜産環境シンポジウムを開催する。

## 10 受託等事業

- (1) 畜産環境技術研究所において、全国の堆肥センター等からの依頼により堆肥の成分分析検査を行う。
- (2) 書籍の販売  
当機構で編集・発行した畜産環境保全に関する書籍を販売する。

## 収 支 予 算 総 括 書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	6 年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	213	213	0	
(2) 特定資産運用収入	10	10	0	
(3) 事業収入	1,872,789	1,911,970	△ 39,181	
(4) 補助金等収入	671,564	672,703	△ 1,139	
(5) 雑収入	1,902	2,162	△ 260	
(6) 特別債権収入	7,004	7,004	0	
(7) 他会計からの繰入収入	8	27	△ 19	
(8) 資金一体的借入額	454,545	454,545	0	
(9) 資金一体的返済額	454,545	454,545	0	
事業活動収入計	3,462,580	3,503,179	△ 40,599	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	3,338,893	3,351,001	△ 12,108	
(2) 保険料支出	65,405	60,843	4,562	
(3) 借入金支出	205,283	239,676	△ 34,393	
(4) 管理費支出	32,728	26,142	6,586	
(5) 補助金等返還支出	0	307	△ 307	
(6) 他会計への繰出支出	8	27	△ 19	
(7) 資金一体的返済額	454,545	454,545	0	
(8) 資金一体的貸付額	454,545	454,545	0	
事業活動支出計	4,551,407	4,587,086	△ 35,679	
事業活動収支差額	△ 1,088,827	△ 1,083,907	△ 4,920	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入	7,000	7,000	0	
投資活動収入計	7,000	7,000	0	
2 投資活動支出				
特定資産取得支出	7,000	7,000	0	
投資活動支出計	7,000	7,000	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	20,000	20,000	0	
当期収支差額	△ 1,108,827	△ 1,103,907	△ 4,920	
前期繰越収支差額	693,817	1,797,724	△ 1,103,907	
次期繰越収支差額	△ 415,010	693,817	△ 1,108,827	

収支予算書総括表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	畜産高度化推進リース事業				畜産経営環境対応強化緊急対策事業	畜産環境対策リース支援事業	畜産クラスター機械購入リース事業、畜産経営体生産性向上取組リース事業、酪農労働者力強化推進施設等整備整備対策リース事業、肉用牛経営安定対策補完リース事業及び畜産経営改善緊急対策事業	畜産クラスター機械購入リース事業、畜産経営体生産性向上取組リース事業及び酪農労働者力強化対策リース事業との一体的実施分	持続的な畜産経営確立のための環境対策等リース事業	集約促進を含む畜産経営体生産性向上取組等リース事業	指定混合肥料による地力増強技術普及事業	高濃度畜産臭気脱臭技術開発普及事業	汚水浄化施設最適管理支援技術実証普及事業	堆肥等長寿命化推進事業	畜産堆肥流通体制支援事業	財産管理(基本財産管理助定)	受託等事業	合計
	畜産高度化支援リース事業		畜産環境対策リース	管理助定														
	事業助定	経営・食肉・生乳・旧貸付																
I 事業活動収支の部																		
1 事業活動収入																		
(1)基本財産運用収入																213		213
(2)特定資産運用収入	10			10														10
(3)事業収入	1,673,775	1,563,236	110,539		11,751		176,871		592								9,800	1,872,789
(4)補助金等収入					212		65,330			32,630	29,363	32,649	38,479	5,224	13,132			671,564
(5)雑収入	505	500		5												1,370	27	1,902
(6)特別債権収入	7,004	7,004																7,004
(7)他会計からの繰入収入			109,728						8									8
(8)資金一体的借入額								454,545										454,545
(9)資金一体的返済額	454,545	454,545																454,545
事業活動収入計	2,135,839	2,025,285	220,267	15	11,963	65,330	176,871	909,090	600	32,630	29,363	32,649	38,479	5,224	13,132	1,583	9,827	3,462,580
2 事業活動支出																		
(1)事業費支出	2,733,237	2,185,254	547,983		28		155	454,545	0	31,908	28,643	31,927	37,765	2,698	8,007	153	9,827	3,338,893
(2)保険料支出					75		65,330											65,405
(3)借入金支出					9,420		194,115		1,748									205,283
(4)管理費支出	14,241			14,241						722	720	722	714	2,526	5,125	7,958		32,728
(5)補助金等返還支出																		0
(6)他会計への繰出支出		109,728														8		8
(7)資金一体的返済額								454,545										454,545
(8)資金一体的貸付額	454,545	454,545																454,545
事業活動支出計	3,202,023	2,749,527	547,983	14,241	9,523	65,330	194,270	909,090	1,748	32,630	29,363	32,649	38,479	5,224	13,132	8,119	9,827	4,551,407
事業活動収支差額	△ 1,066,184	△ 724,242	△ 327,716	△ 14,226	2,440	0	△ 17,399	0	△ 1,148	0	0	0	0	0	0	△ 6,536	0	△ 1,088,827
II 投資活動収支の部																		
1 投資活動収入																		0
特定資産取崩収入	6,650	6,650															350	7,000
投資活動収入計	6,650	6,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350	0	7,000
2 投資活動支出																		
特定資産取得支出	6,650	6,650															350	7,000
投資活動支出計	6,650	6,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350	0	7,000
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 財務活動収支の部																		
1 財務活動収入																		0
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 財務活動支出																		
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出	19,000	19,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	20,000
当期収支差額	△ 1,085,184	△ 743,242	△ 327,716	△ 14,226	2,440	0	△ 17,399	0	△ 1,148	0	0	0	0	0	0	△ 7,536	0	△ 1,108,827
前期繰越収支差額	542,445	1,387,269	△ 893,285	48,461	3,415	0	△ 11,850	0	△ 13,618	0	0	0	0	0	0	58,373	115,052	693,817
次期繰越収支差額	△ 542,739	644,027	△ 1,221,001	34,235	5,855	0	△ 29,249	0	△ 14,766	0	0	0	0	0	0	50,837	115,052	△ 415,010

注1) 「資金一体的貸付額」とは、畜産クラスター機械購入リース事業等3リース事業を円滑に実施するため、同事業会計に貸し付ける額。「資金一体的返済額」とは、同事業会計への貸付額が返済される額。

注2) 「資金一体的借入額」とは、貸付機械購入費に充てるため畜産高度化支援リース事業基金(以下「基金」という。)から借り入れる額。「資金一体的返済額」とは、同借入額を基金に返済する額。